

# やっぱり グローバル REIT

<今回の特集>

利上げにまつわる  
さまざまな誤解

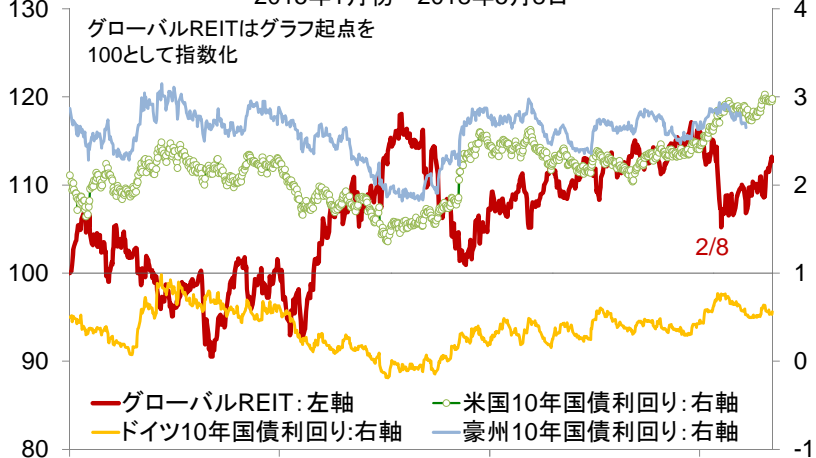


足元の  
マーケット  
まとめ

米国を中心に各国の長期金利に上昇一服感がみられたことから、3月以降、多くの市場でREITは堅調に推移しました。中でも、EU（欧州連合）離脱後の移行期間中の条件で、英国がEUと合意したことを受けて、買い安心感が広がったことから、英国REITの上昇基調が目立ちました。4月下旬にかけて、物価上昇や国債増発に対する懸念を背景に、米10年国債利回りが急上昇したことは、グローバルREIT市場の上値を重くしたものの、5月初旬にかけて、長期金利の上昇ペースが緩むと、グローバルREITは、再び米国REITを中心に上昇基調となりました。

<グローバルREIT（米ドルベース）と主要国の長期金利>

2015年1月初～2018年5月8日

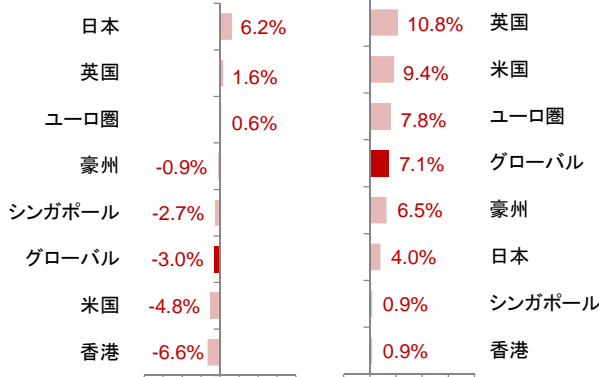


グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)

REITの国・地域別騰落率

2017年12月29日～  
2018年5月8日

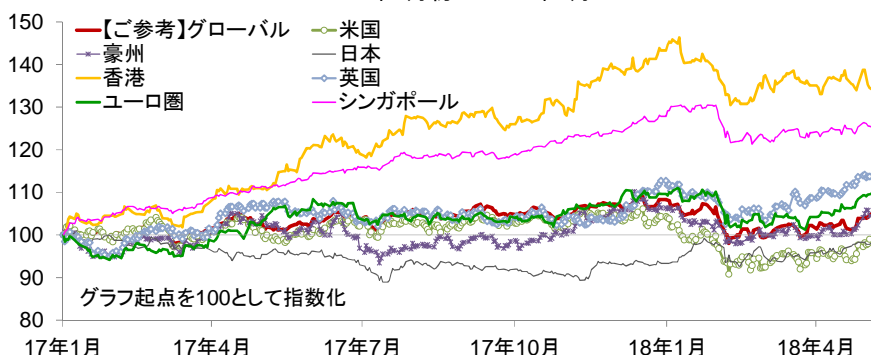
2018年2月8日～  
5月8日



各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

<各国・地域別REIT(現地通貨ベース)>

2017年1月初～2018年5月8日



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 利上げにまつわるモヤモヤや誤解を整理

はじめに  
レイコさんの  
モヤモヤ



米国は利上げ局面<sup>①</sup>となっていますよね。

利上げが行なわれるとREITの価格は下落<sup>②</sup>するので、  
これからREITはダメなんじゃないかと思っているんです。

## ① 現在米国で利上げが行なわれているのは、 景気が好調だからです。

景気好調はREITの収益成長にとって

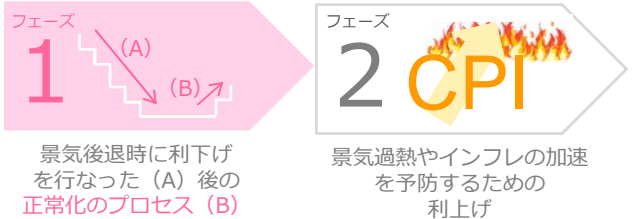
プラス要因です

＜景気好調の際のREITのファンダメンタルズのイメージ＞



景気好調の際の金利上昇は  
「良い金利上昇」と言われます。

「良い金利上昇」にも2つのフェーズがあり、  
今はフェーズ1の金融政策の正常化プロセスです。



※上図はイメージです。

ココに注目

## ② 「利上げ→借入コスト上昇→REITの収益に打撃→REIT価格下落」への誤解 そもそもREITの負債比率は過去ほど高くありません

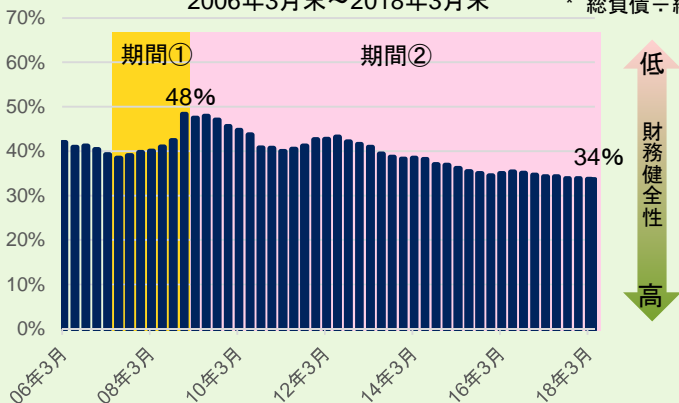
グローバルREITの負債比率は、リーマン・ショック時（左下グラフ：期間①）に、不動産価格の下落（分母となる資産の減少）を背景に大きく上昇しました。しかしながら、その後（同：期間②）不動産価格の上昇に加え、REITによる財務改善に向けた努力などを理由に大きく改善しています。

次ページに続きます

＜グローバルREITの負債比率\*の状況＞

2006年3月末～2018年3月末

\* 総負債÷総資産



出所：ラサール

REITの資産状況のイメージ



上図のREITにおける負債比率は、40%  
(400億円÷1,000億円×100)となります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続きます

ココに注目

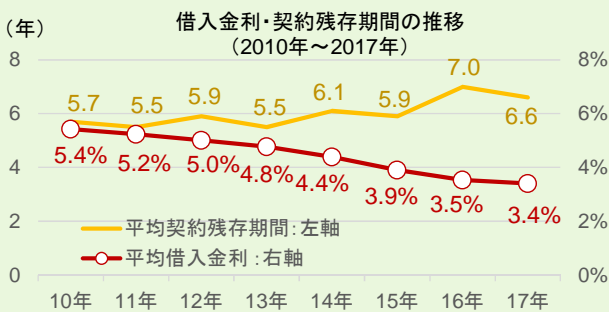
「利上げ→借入コスト上昇→REITの収益に打撃→REIT価格下落」への誤解

## ② 優良REITの一部はちゃんと対策しています。

借入金利の低下や借入れ契約残存期間の長期化など

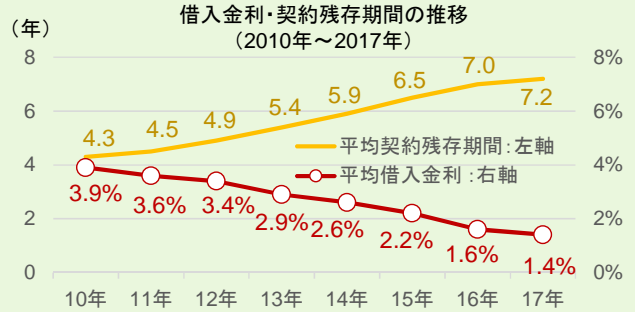
世界最大級の小売REIT (米国)

例えば、**サイモン・プロパティー・グループ**の場合



欧州最大級の小売REIT (フランス)

例えば、**ユニベル-ロダムコ**の場合



ラサールからの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

レイコさんの  
NEXTモヤモヤ



負債比率や借入金利の低下により、金利上昇の影響を受けにくくなっていることは理解しました。でも、借入を減らすと、新規物件取得などによる**REITの外部成長**<sup>③</sup>は期待できなくなってしまうのではないのでしょうか？

そもそも「外部成長」ってなに？

＜リート収益成長の2つの源泉＞

### 外部成長

新規物件の開発・取得を通じた資産規模の拡大

### 内部成長

賃料や稼働率の上昇を通じた収益性向上

いかに低いコストで資金調達（借入れを含む）を行ない、収益性の高い物件を開発・取得できるかがポイントに。また、物件の開発・取得後に、**内部成長が見込めるかという点も重要。**

なお、取得時点で収益性がそれほど高くない場合でも、内部成長の余地が高いと判断される物件であれば、改築などの積極的な運営を通じて、収益性や資産価値の増大につながる可能性も。

## ③ 優良REITを中心に外部成長もしっかりです。

世界最大級のオフィスREIT (米国)

例えば、**ポストン・プロパティーズ**の場合

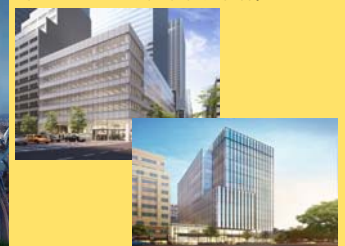
2018年第1四半期時点で、総額約35億米ドル（約3,820億円\*）におよぶ開発・再開発に取り組んでいます。

＜同社の開発・再開発例＞



**The Hub on Causeway Bay**  
(マサチューセッツ州の開発物件)

**159 E 53rd Street**  
(ニューヨーク州の再開発物件)



**17Fifty**  
**Presidents Street**  
(バージニア州の開発物件)

ラサールからの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

\* 1米ドル=109.13円

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

(2018年5月8日時点)で円換算

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

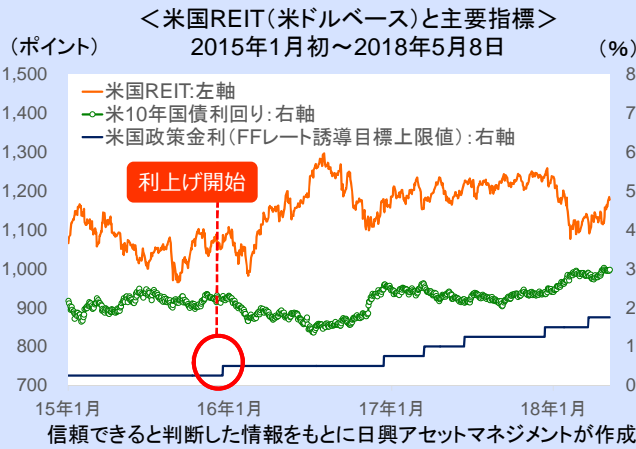
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お次は  
レイモンドさんの  
モヤモヤ



でもやっぱり、**米国での利上げの後、REITの価格は下落**<sup>④</sup>しましたよね。

④ 2015年12月の利上げ決定以降、短期的に上昇・下落を繰り返しながらも  
**米国REITはプラスのパフォーマンス** でした。



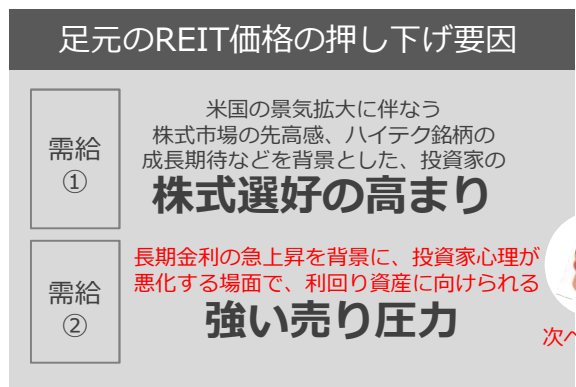
しかしながら、同期間、ハイテク株を中心に米国株式市場の上昇が顕著だったことから、REITは相対的にパフォーマンスが劣後した印象となりました。

	①利上げ前月末	②利上げ開始月末	③足元	③と①の比較
2015年以降の米利上げ局面	2015年11月末	2015年12月末	2018年5月8日	上昇幅・率
政策金利 (FFレート誘導目標上限値)	0.25%	0.50%	1.75%	1.50ポイント
米国10年国債利回り	2.20%	2.27%	2.97%	0.77ポイント
米国REIT (米ドルベース)	1,073	1,093	1,178	<b>9.7%</b>

米国REIT: S&P米国REIT指数(トータルリターン)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

そもそも、REITの価格決定要因はなんだろう？

それは、**ファンダメンタルズと需給**です



2016年以降の市場では、需給の悪化がREITのパフォーマンスを抑える主な要因になったと考えられます。

※グラフ・データは過去のもであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



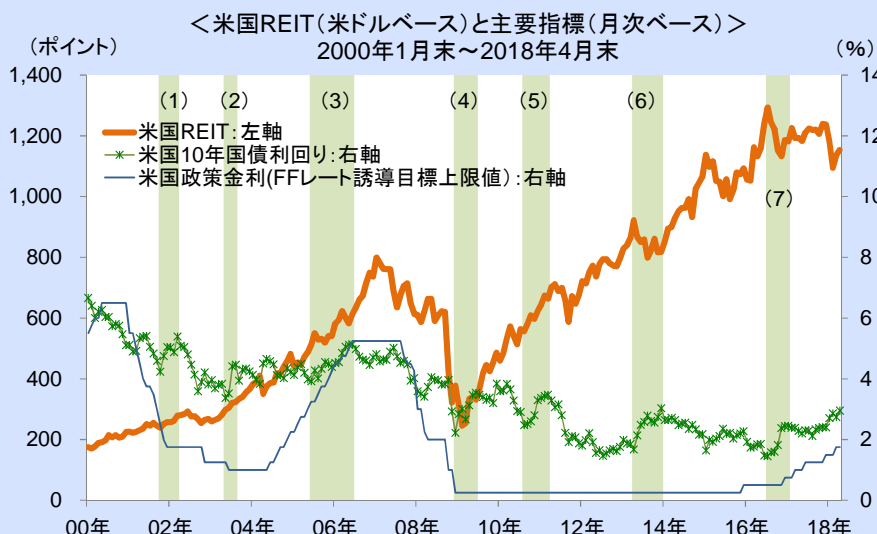
レイモンドさんの  
NEXTモヤモヤ



利上げがあると、**長期金利が上昇してREIT価格が下落**<sup>⑤</sup>  
していませんか？

長期金利の上昇については、

## ⑤ REIT価格の下押し要因となる場合もあれば そうならない場合もあります。



過去の長期金利上昇局面（米国10年国債利回りが1ポイント以上、上昇した期間）では、**7回のうち米国REITは4回上昇しました。**

長期金利の上昇は、**短期的には**、利回り格差の縮小などが意識され、REITを含む利回り資産の下押し要因となる場合があるものの、**中長期的には**、REITの利益成長を反映した価格推移を辿ると考えられます。

＜米国10年国債利回りの上昇局面(1ポイント以上)と米国REIT(米ドルベース)の変動率＞  
2000年1月末～2018年4月末

長期金利上昇局面 (グラフと対応)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
米国10年国債利回り 上昇幅(ポイント)	1.16	1.09	1.22	1.32	1.00	1.36	1.00
米国REIT騰落率	17%	9%	20%	-12%	19%	-11%	-9%
上昇=○、下落=×	○	○	○	×	○	×	×

REITへの投資で重要なのは  
**あくまでも景気動向、**  
そしてそれを受けた  
**REITの利益成長見通し**です。

米国REIT: S&P米国REIT指数(トータルリターン)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

最後に

レイチェルさんの  
モヤモヤ

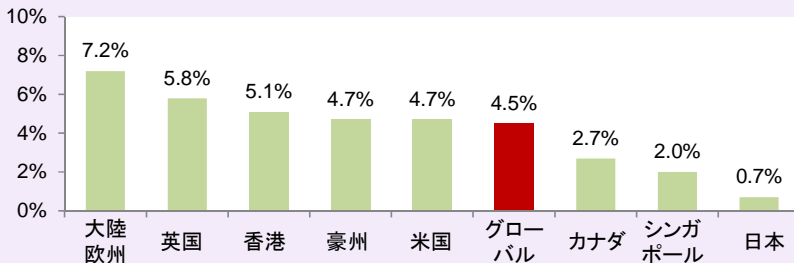


米国REITの価格は今後上昇する見込み<sup>⑥</sup>はあるのかしら？

米国経済は今後も拡大する見通しであり、不動産需要の高まりなどを背景に

**⑥ REITは堅調な利益成長が見込まれています。**

＜ラサールによるグローバルREITの国・地域別利益成長率予測＞  
(2018年から2021年までの年率平均、2018年4月30日時点)



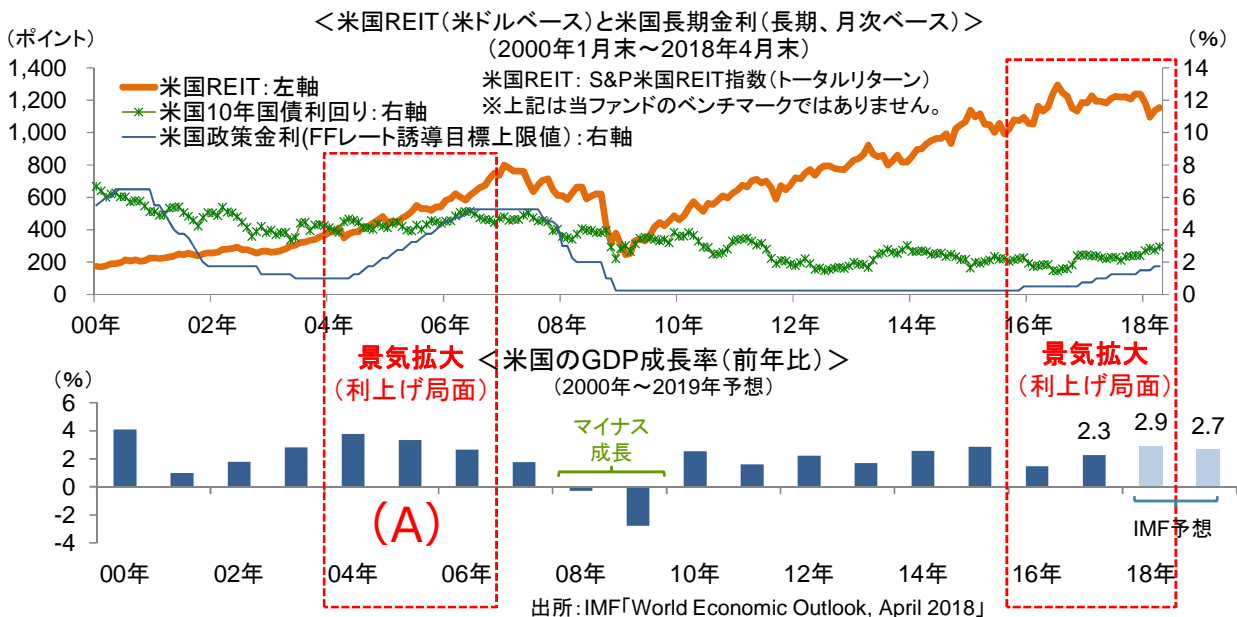
景気拡大に伴ない、**不動産需要が高まるとみられる中、REITの収益機会は増大**すると考えられます。

**堅調な利益成長**が見込まれる中、**バリュエーション面での魅力**（次ページ参照）などもあり、米国REITへの注目が高まること**が期待**されます。

利益成長率予測は2018年4月30日時点のものであり、ラサールおよびその関係会社のいずれも、情報等を更新し、または訂正する義務を負うものではありません。同予測はラサールがREITの将来のパフォーマンスを分析する上で使用する指標の一つであり、同予測のみに基づいて投資判断を行なうものではありません。同予測は、REIT価格に対する見解や評価を表明するものではなく、同予測のみに基づいて投資判断を下すべきものではありません。

S&P先進国REIT指数の構成銘柄に基づきラサールが算出

**過去の景気拡大・利上げ局面 (A) で米国REITは上昇しました**



※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

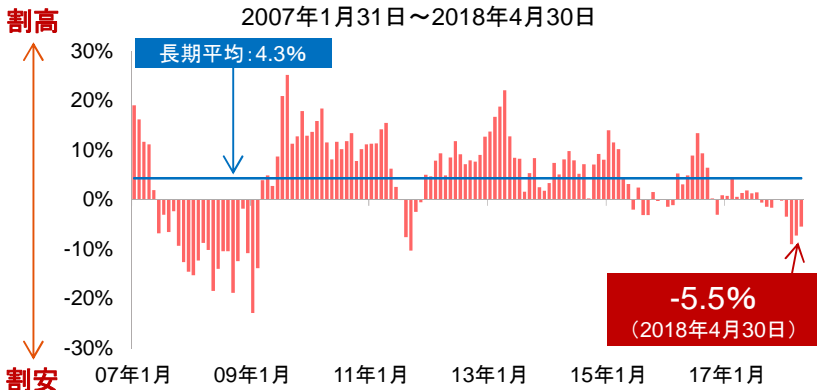
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# REITのバリュエーションについて

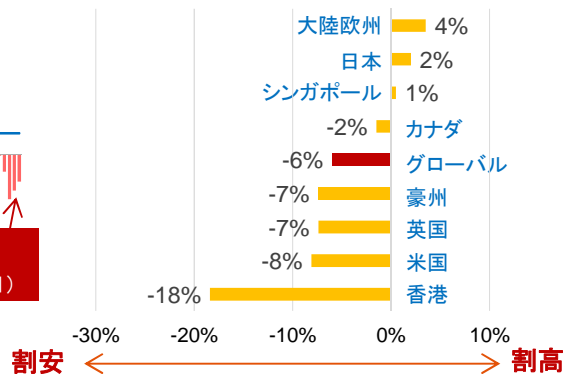
## グローバルREITは、 足元で割安な水準にあると考えられます

グローバルREITは、バリュエーション面からみて、割安感があると考えられます。ただし、割安感の度合いについては、市場およびセクターによってさまざまです。REITへの投資にあたっては、利益成長見通しとともに、REIT価格の水準などを踏まえ、より魅力があると判断される銘柄に資金を振り向けることが求められます。

<グローバルREITのNAVプレミアム/ディスカウント\*推移>  
2007年1月31日~2018年4月30日



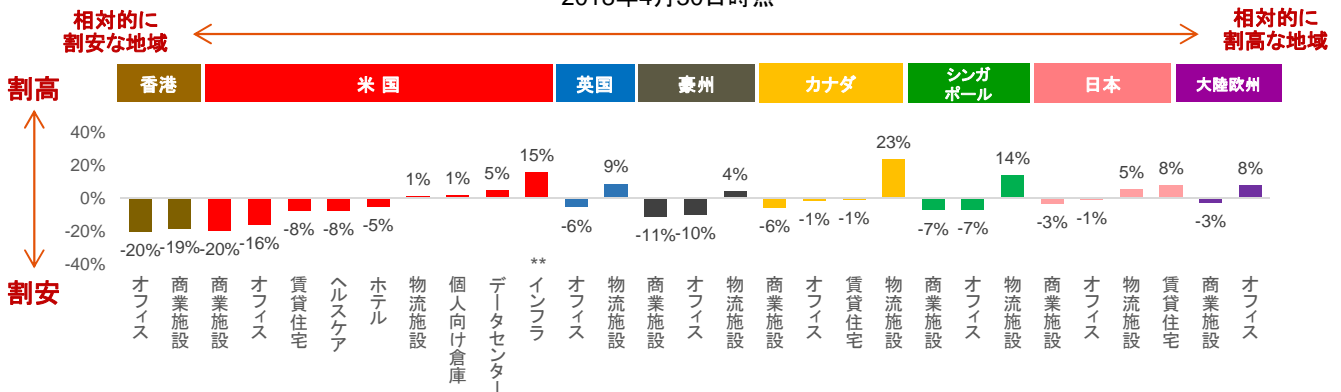
<国・地域別NAVプレミアム/ディスカウント\*>  
2018年4月30日時点



※上記は、2009年12月末まではFTSE EPRA/NAREIT先進国REIT /UBS Investors指数構成銘柄のうち、REITのみを対象として算出、2010年1月末以降はS&P先進国REIT指数の構成銘柄を対象に算出。

※上記は、S&P先進国REIT指数の構成銘柄を対象に算出。  
出所:ラサール

<セクター別NAVプレミアム/ディスカウント\*>  
2018年4月30日時点



※上記は、S&P先進国REIT指数の構成銘柄を対象に算出。

\* 純資産価値 (NAV: Net Asset Value) とREIT価格を比較したものであり、REIT価格が割高なのか、割安なのかを判断する代表的な指標とされています。 \*\* セルタワーを保有するREITなど

出所:ラサール

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 運用実績のご紹介

## <基準価額および純資産総額の推移>

2004年3月26日(設定日)~2018年5月8日



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)

**18,139円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)

**2,200円**

(2018年5月8日現在)

## <分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

04年7月~ 05年7月	05年8月~ 06年4月	06年5月~ 07年10月	07年11月~ 09年2月	09年3月~ 09年8月	09年9月~ 11年9月	11年10月~ 16年12月	17年1月~ 18年1月	18年2月~ 18年5月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

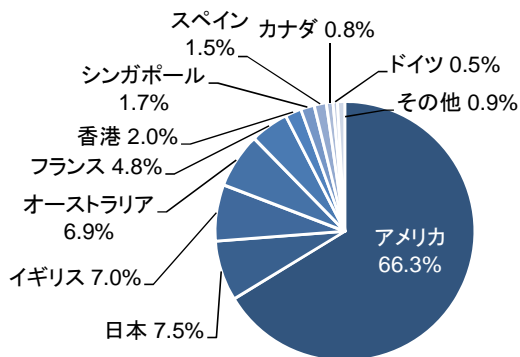
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

## <ポートフォリオの概況>

(2018年3月末時点)

### 不動産投信 国別比率



### 不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数77銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	7.81%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.32%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.27%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.23%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.88%
6	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.39%
7	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.23%
8	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	3.22%
9	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.11%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.48%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

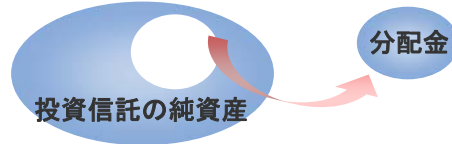
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

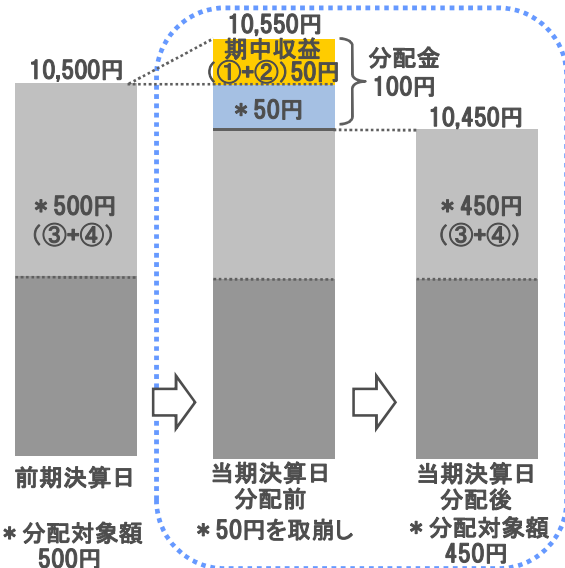
投資信託で分配金が支払われるイメージ



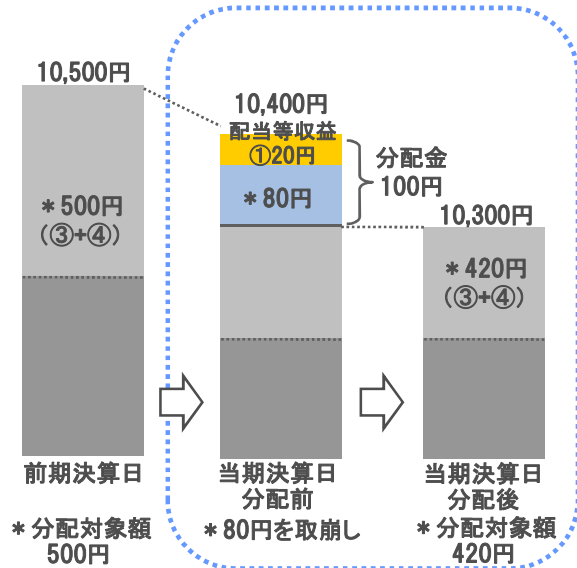
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

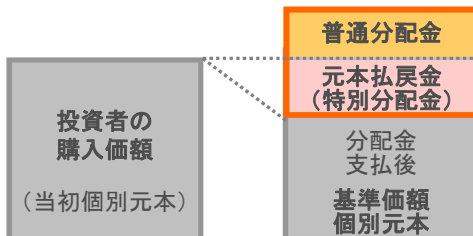


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

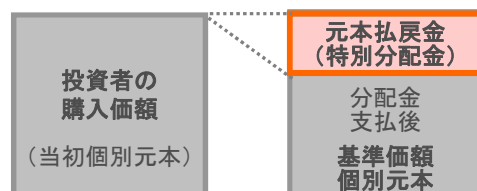
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜1.5%)**を乗じて得た額  
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**コールセンター : 0120-25-1404**

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。